

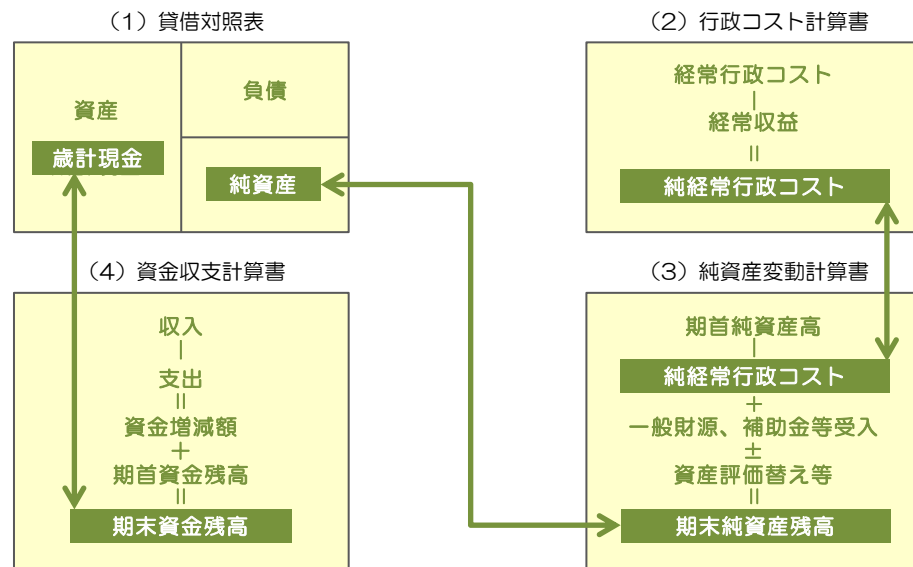
平成23年度 今帰仁村の財務諸表を公表します

新地方公会計制度のはじまり

平成18年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」における「新地方公会計制度研究会報告書」で、「地方公共団体財務諸表作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務諸表にかかる総務省方式改訂モデル」による普通会計及び連結の財務諸表4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を整備すること、との方針が示されたことにより新地方公会計制度が導入されることになりました。これらの新地方公会計制度に基づく財務諸表は、資産や債務といったストック情報を活用した行政経営の改革改善に活かすことを目的としています。

現在の地方公共団体の会計制度は、その年にどのような収入があり、それを何に使ったかという現金の動きが分かりやすい仕組みになっています。しかし、自治体が今までに整備してきた資産や、行政サービスのコストがどのくらいかかっているかという情報は、分かりにくい点があります。そこで、国が示した基準に基づき、資産・負債などの状況や、行政サービスのコストがどのくらいかかっているかなどを示した4つの財務諸表を作成しました。

財務諸表は（1）貸借対照表（2）行政コスト計算書（3）純資産変動計算書（4）資金収支計算書の4表です。財務諸表4表の相関関係は次のとおりです。



◆財務諸表を家計に例えると◆

貸借対照表

家庭の財産（資産）や住宅ローン残高など借金（負債）、頭金などの負担済み金（純資産）を示したものです。

行政コスト計算書

生活費などの日常的にかかる現金支出と、現金支出を伴わない費用が1年間でどれだけかかっているかを示したものです。現金支出には、家や車などの財産になる支出は含まれません。また、現金支出を伴わない費用とは減価償却費などのことです。

純資産変動計算書

家庭の財産のうち、すでに支払いを終えたものが1年間にどのような内容で増減したかを示しています。

資金収支計算書

家計における家計簿にあたります。1年間の現金の収入と支出を、日常生活の収支（経常的収支）、財産購入の収支（公共資産整備収支）、借金返済や資金運用（投資・財務的収支）に分けています。

貸借対照表

Balance Sheet

村がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしたものです。村の資産と、その資産をどのような財源（負債や純資産）で賄ってきたかが分かります。左側にこれまで取得した土地や建物・預金などの「資産」を、右側にその資産を形成したことによる将来世代の負担である「負債」と、これまでの世代が既に負担したものの「純資産」を表しています。

資産の部		負債の部	
【公共資産】	25,700,038	【固定負債】	4,209,138
【投資等】	779,602	地方債	3,250,803
投資及び出資金	113,738	退職手当引当金	958,335
基金等	635,505	その他	0
その他	30,359	【流動負債】	558,596
【流動資産】	561,682	翌年度償還予定地方債	512,982
現金・預金	547,977	賞与引当金	45,614
（うち歳計現金）	(204,293)	その他	0
未収金	13,705		
		負債合計	4,767,734
		純資産の部	
		純資産合計	22,273,588
資産合計	27,041,322	負債及び純資産合計	27,041,322

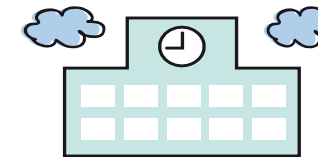
（単位：千円）



- ・公共資産は、家や家具や車など
- ・投資は、定期預金や積立保険金や株など
- ・流動資産は、普通預金やタンス預金など
- ・負債は、まだ払い終わっていないローン残高や子供に将来かかる進学費用など

住民一人あたりが納めたお金 総額 約283万400円

公共資産 約269万円



投資 約8万1600円
流動資産 約5万8800円



・固定負債 約44万600円
・流動負債 約5万8500円
・純資産 約233万1300円

主な財政用語について

【資産の部】
道路、小・中学校など公共施設の現在価値のほか、他団体に對する出資や預金など、これまで積み上げてきた金額。

【負債の部】
借入金、退職手当引当金など、将来の世代が負担しなければならない金額。

【純資産の部】
資産のうち税金などによって形成された金額。

【公共資産】
自治体が所有する資産（公共施設）のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に使用される資産。

【投資等】
自治体が保有する有価証券、特定の企業が積み立てた基金、出資金などの総額。

【流動資産】
原則として1年以内に現金化される資産や、現金・預金、地方税などの未収金の総額。

【固定負債】
長期借入金や退職給与引当金など、返済期限が1年以上の負債。

【流動負債】
1年以内の返済期が可能な負債。

行政コスト計算書

Profit and Loss statement

企業会計における損益計算書の自治体版で、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったかを表しています。コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」など、コストの性質別に集計したものと、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものとがあります。

区分	金額
人にかかるコスト（人件費など）	884,402
物にかかるコスト（物件費など）	1,809,928
移転支的コスト（社会保障費・補助金など）	1,481,385
その他のコスト（支払利息など）	72,749
経常費用	4,248,464
使用料・手数料	164,883
分担金・負担金・寄付金	11,320
経常収益	176,203
純経常行政コスト	4,072,261

(単位：千円)



- ・人にかかるコストは、食費など
- ・物にかかるコストは、水道光熱費・日用品費・旅費など
- ・移転支的コストは、医療費・御祝儀・お見舞金など
- ・支払利息は、借金の金利など

住民一人あたりに使ったお金 総額約44万4700円

人にかかったコスト 約9万2600円 移転支的コスト 約15万5100円 ・その他のコスト 約7600円
物にかかったコスト 約18万9400円



主な財政用語について

【人にかかるコスト】職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額。

【物にかかるコスト】行政サービスに必要な経費、施設などの維持管理費、減価償却費などの総額。

【移転支的コスト】補助金や社会保障給付（生活保護費や児童手当など）にかかる費用の総額。

【その他のコスト】借金（地方債・一時借入金）の支払利息や、回収不能となった税金などの見込額、災害の復旧にかかった費用の総額。

【経常費用】自治体の行政活動にかかった費用。

【使用料・手数料】自治体の施設を利用した際や、戸籍や住民票、税務証明の発行などに徴収する金額。

【分担金・負担金・寄付金】特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受ける住民や会社などがその一部を負担するお金。

【経常収益】行政サービスの対価として徴収する手数料や負担金などの収入。

【純経常行政コスト】経常行政コストの総額から経常収益を差し引いた額。

純資産変動計算書

Net Worth matrix

純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、今年度中にどのように増減したのかを明らかにしたものです。総額としての純資産の変動とともに、どういった財源や要因で増減したのかを表しています。

区分	金額
前年度末の残高	21,818,311
純経常行政コスト	-4,072,261
経常的な収入 (地方税・地方交付税など)	4,548,441
臨時損益 (災害復旧事業費・投資損失など)	-22,933
その他	2,030
当年度末の残高	22,273,588

(単位：千円)

主な財政用語について

【前年度末の残高（期首純資産残高）】前年度末の貸借対照表における純資産残高。

【純経常行政コスト】行政コスト計算書で算出した経常行政コストから、受益者負担金などの経常収益を差し引いた額。

【経常的な収入】収益のうち、地方税や地方交付税など。

【臨時損益】特別の事由（災害復旧事業費・公共資産売却損益・投資損失など）に基づく臨時の損益。

【当年度末の残高（期末純資産残高）】当年度末の貸借対照表における純資産残高。

資金収支計算書

Cash Flow

「キャッシュ＝お金（現金）」の「フロー＝流れ」を明らかにしたものです。村の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に分けて、村のどのような活動に資金が必要なのかを表しています。

区分	金額
前年度末の残高	241,542
経常的収支 (税収・国庫支出金 人件費など)	988,379
公共資産整備収支 (国庫補助金など)	-231,426
投資・財務的収支	-794,202
当年度の資金変動額	-37,249
当年度末の残高	204,293

(単位：千円)

主な財政用語について

【経常的収支】行政サービスの提供が必要となる人件費や物件費などの支出と、地方税や地方交付税などの税収などによる収入。

【公共資産整備収支】道路や施設の取得のための支出や、公共資産の整備などによる支出と、その財源になる補助金や借入金などの収入。

【投資・財務的収支】基金への積立額や公債の償還額のための支出と公債発行収入や貸付金の回収額等の収入。